



令和2年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 吉永 國光
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 長井 高志 TEL 027-234-1111
四半期報告書提出予定日 令和元年11月11日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 令和2年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期中間期	19,559	5.6	2,549	△21.8	1,210	△55.8
31年3月期中間期	18,511	△21.0	3,262	△56.2	2,742	△49.0

(注) 包括利益 2年3月期中間期 3,747百万円 (523.7%) 31年3月期中間期 600百万円 (△88.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期中間期	32.78	20.85
31年3月期中間期	74.32	53.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2年3月期中間期	2,322,845	138,066	5.9	9.70
31年3月期	2,303,026	135,959	5.8	9.69

(参考) 自己資本 2年3月期中間期 137,367百万円 31年3月期 135,246百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2年3月期	—	0.00	—	—	—
2年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△15.5	3,000	△37.4	76.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期中間期	37,180,273 株	31年3月期	37,180,273 株
② 期末自己株式数	2年3月期中間期	237,875 株	31年3月期	276,346 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2年3月期中間期	36,924,241 株	31年3月期中間期	36,895,830 株

(個別業績の概要)

1. 令和2年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期中間期	17,737	1.6	2,319	△39.5	1,002	△69.9
31年3月期中間期	17,441	△19.2	3,835	△46.9	3,335	△36.0

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2年3月期中間期	27.14	
31年3月期中間期	90.40	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2年3月期中間期	2,316,281	136,068	5.8	9.60
31年3月期	2,297,351	134,045	5.8	9.60

(参考)自己資本 2年3月期中間期 135,784百万円 31年3月期 133,750百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△23.0	3,000	△44.3	76.00

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
31年3月期	—	0.00	—	25.72	25.72
2年3月期	—	0.00			
2年3月期 (予想)			—	25.72	25.72

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 31年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成30年4月2日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

(※) 平成30年5月11日付で第二種優先株式10,000,000株を取得し、同日そのすべてを消却したため、平成31年3月期末の発行済株式数は7,500,000株となっております。

(2) 2年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

(※) 株式併合(平成29年10月1日付)の影響を考慮し、1株当たりの払込金額を2,000円として算出しております。

②日本円TIBOR

平成31年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.13636%

③発行済株式数

7,500,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. 中間財務諸表（個別）	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
・令和2年3月期第2四半期 決算説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日）の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益等の増加によるその他業務収益の増加などから、前第2四半期連結累計期間比10億48百万円増加の195億59百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、信用コストの増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前第2四半期連結累計期間比17億61百万円増加の170億10百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、25億49百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、12億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末（平成31年3月31日）比198億円増加の2兆3,228億円となりました。

預金は、安定した預金調達に努めた結果、前連結会計年度末比414億円増加の1兆9,989億円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加により前連結会計年度末比85億円増加の1兆4,425億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しながら適切な運用に努めた結果、前連結会計年度末比205億円減少の6,153億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が当初予測を下回った状況を踏まえ、令和元年5月10日に発表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、令和元年11月1日に発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
現金預け金	166,070	200,692
コールローン及び買入手形	2,086	1,705
商品有価証券	35	18
金銭の信託	9,999	10,005
有価証券	635,904	615,335
貸出金	1,434,002	1,442,544
外国為替	442	492
その他資産	29,989	28,839
有形固定資産	23,445	22,768
無形固定資産	1,397	1,470
繰延税金資産	550	—
支払承諾見返	4,069	4,434
貸倒引当金	△4,964	△5,462
資産の部合計	2,303,026	2,322,845
負債の部		
預金	1,957,497	1,998,902
コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000
借入金	163,519	141,261
外国為替	32	57
その他負債	8,772	7,482
賞与引当金	428	453
退職給付に係る負債	2,385	2,077
役員退職慰労引当金	2	0
睡眠預金払戻損失引当金	555	446
偶発損失引当金	591	462
繰延税金負債	11	108
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,091
支払承諾	4,069	4,434
負債の部合計	2,167,067	2,184,779
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,501
利益剰余金	64,384	64,018
自己株式	△272	△234
株主資本合計	120,265	119,938
その他有価証券評価差額金	11,690	14,351
土地再評価差額金	2,427	2,334
退職給付に係る調整累計額	864	742
その他の包括利益累計額合計	14,981	17,428
新株予約権	294	283
非支配株主持分	418	415
純資産の部合計	135,959	138,066
負債及び純資産の部合計	2,303,026	2,322,845

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
経常収益	18,511	19,559
資金運用収益	12,787	12,450
(うち貸出金利息)	9,918	9,657
(うち有価証券利息配当金)	2,788	2,717
役務取引等収益	3,347	3,211
その他業務収益	80	1,201
その他経常収益	2,295	2,695
経常費用	15,248	17,010
資金調達費用	164	153
(うち預金利息)	160	152
役務取引等費用	2,220	2,113
その他業務費用	0	94
営業経費	10,585	10,290
その他経常費用	2,276	4,358
経常利益	3,262	2,549
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	5	611
固定資産処分損	5	6
減損損失	—	605
税金等調整前中間純利益	3,257	1,937
法人税、住民税及び事業税	447	1,122
法人税等調整額	65	△394
法人税等合計	512	728
中間純利益	2,744	1,209
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,742	1,210

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
中間純利益	2,744	1,209
その他の包括利益	△2,143	2,538
その他有価証券評価差額金	△2,091	2,660
退職給付に係る調整額	△52	△121
中間包括利益	600	3,747
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	600	3,749
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,553		△1,553
親会社株主に帰属する中間純利益			2,742		2,742
自己株式の処分		△0		19	19
自己株式の消却		△22,744		22,744	－
自己株式の取得				△22,745	△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,088	△9,088		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△13,655	△7,900	18	△21,537
当中間期末残高	38,653	17,500	61,662	△272	117,544

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,553
親会社株主に帰属する中間純利益							2,742
自己株式の処分							19
自己株式の消却							－
自己株式の取得							△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,089	－	△52	△2,141	9	△0	△2,131
当中間期変動額合計	△2,089	－	△52	△2,141	9	△0	△23,669
当中間期末残高	10,261	3,093	1,330	14,684	264	403	132,897

当中間連結会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する中間純利益			1,210		1,210
自己株式の処分		1		39	40
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			92		92
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	1	△365	38	△326
当中間期末残高	38,653	17,501	64,018	△234	119,938

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,669
親会社株主に帰属する中間純利益							1,210
自己株式の処分							40
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							92
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,660	△92	△121	2,446	△11	△2	2,433
当中間期変動額合計	2,660	△92	△121	2,446	△11	△2	2,107
当中間期末残高	14,351	2,334	742	17,428	283	415	138,066

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表（個別）

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当中間会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
現金預け金	166,022	200,644
コールローン	2,086	1,705
商品有価証券	35	18
金銭の信託	9,999	10,005
有価証券	636,839	616,272
貸出金	1,436,530	1,445,228
外国為替	442	492
その他資産	19,861	18,015
その他の資産	19,861	18,015
有形固定資産	23,512	22,781
無形固定資産	1,344	1,432
繰延税金資産	927	225
支払承諾見返	4,069	4,434
貸倒引当金	△4,318	△4,976
資産の部合計	2,297,351	2,316,281
負債の部		
預金	1,960,209	2,001,649
コールマネー	27,000	27,000
借入金	158,129	135,571
外国為替	32	57
その他負債	6,500	4,942
未払法人税等	175	1,185
リース債務	605	469
資産除去債務	315	315
その他の負債	5,404	2,971
賞与引当金	420	445
退職給付引当金	3,597	3,111
睡眠預金払戻損失引当金	555	446
偶発損失引当金	591	462
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,091
支払承諾	4,069	4,434
負債の部合計	2,163,306	2,180,212
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,501
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	—	1
利益剰余金	63,752	63,178
利益準備金	2,262	2,596
その他利益剰余金	61,489	60,581
繰越利益剰余金	61,489	60,581
自己株式	△272	△234
株主資本合計	119,633	119,099
その他有価証券評価差額金	11,689	14,350
土地再評価差額金	2,427	2,334
評価・換算差額等合計	14,116	16,685
新株予約権	294	283
純資産の部合計	134,045	136,068
負債及び純資産の部合計	2,297,351	2,316,281

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
経常収益	17,441	17,737
資金運用収益	13,514	12,461
(うち貸出金利息)	9,936	9,671
(うち有価証券利息配当金)	3,498	2,715
役務取引等収益	3,019	2,862
その他業務収益	80	1,201
その他経常収益	826	1,211
経常費用	13,605	15,418
資金調達費用	170	151
(うち預金利息)	160	152
役務取引等費用	2,109	1,972
その他業務費用	0	94
営業経費	10,260	10,010
その他経常費用	1,064	3,189
経常利益	3,835	2,319
特別利益	0	—
特別損失	5	611
税引前中間純利益	3,830	1,707
法人税、住民税及び事業税	427	1,099
法人税等調整額	67	△394
法人税等合計	495	705
中間純利益	3,335	1,002

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,553	△1,553		△1,553
利益準備金の積立					310	△310	—		—
中間純利益						3,335	3,335		3,335
自己株式の処分			△0	△0				19	19
自己株式の消却			△22,744	△22,744				22,744	—
自己株式の取得								△22,745	△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,088	9,088		△9,088	△9,088		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△13,655	△13,655	310	△7,617	△7,307	18	△20,944
当中間期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	58,765	61,028	△272	116,910

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,553
利益準備金の積立					—
中間純利益					3,335
自己株式の処分					19
自己株式の消却					—
自己株式の取得					△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,091	—	△2,091	9	△2,081
当中間期変動額合計	△2,091	—	△2,091	9	△23,025
当中間期末残高	10,259	3,093	13,353	264	130,528

当中間会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,669	△1,669		△1,669
利益準備金の積立					333	△333	—		—
中間純利益						1,002	1,002		1,002
自己株式の処分			1	1				39	40
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						92	92		92
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	333	△907	△574	38	△534
当中間期末残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	60,581	63,178	△234	119,099

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
当期首残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,669
利益準備金の積立					—
中間純利益					1,002
自己株式の処分					40
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	2,661	△92	2,568	△11	2,557
当中間期変動額合計	2,661	△92	2,568	△11	2,022
当中間期末残高	14,350	2,334	16,685	283	136,068

令和2年3月期第2四半期 決算説明資料

1. 令和2年3月期第2四半期決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

1. 令和2年3月期第2四半期決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年 中間期	平成30年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,737	17,441	296	1.6
業務純益	3,681	3,929	△ 248	△ 6.3
実質業務純益	4,135	4,014	121	3.0
コア業務純益	3,518	3,985	△ 467	△ 11.7
経常利益	2,319	3,835	△ 1,516	△ 39.5
中間純利益	1,002	3,335	△ 2,333	△ 69.9
信用コスト	2,648	990	1,657	167.3

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入（取崩）、国債等債券売買損益を除いたものです。

令和元年中間期の業績は、預金残高が前年同期比160億円増加するとともに貸出金残高も同132億円増加いたしました。このような中で、貸出金利低下等に伴う資金利益の減少や信用コストの増加などもあり、経常利益は前年同期比15億16百万円減少の23億19百万円、中間純利益は同23億33百万円減少の10億2百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和元年 9月末 (A)	平成30年 9月末 (B)	前年同期比		平成31年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
預金	20,016	19,856	160	0.8	19,602	414
法人	4,240	4,148	91	2.2	3,982	258
個人	15,307	15,318	△ 10	△ 0.0	15,281	26
その他	467	389	78	20.1	338	129

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	令和元年 9月末 (A)	平成30年 9月末 (B)	前年同期比		平成31年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
貸出金	14,452	14,319	132	0.9	14,365	86
個人向け	3,532	3,494	37	1.0	3,487	44
中小企業向け	7,516	7,263	252	3.4	7,390	125
その他	3,403	3,561	△ 157	△ 4.4	3,486	△ 83

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年 9月末 (A)	平成30年 9月末 (B)	前年同期比		平成31年 3月末 (C)	増減額 (A-C)
			増減額 (A-B)	増減率(%)		
投資信託	73,652	74,568	△ 916	△ 1.2	74,052	△ 399
個人年金保険等	100,926	90,651	10,274	11.3	96,213	4,712

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年 中間期	平成30年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	17,737	17,441	296	1.6
資金運用収益	12,461	13,514	△ 1,052	△ 7.7
役務取引等収益	2,862	3,019	△ 157	△ 5.2
その他業務収益	1,201	80	1,121	—
その他経常収益	1,211	826	384	46.4
経常費用	15,418	13,605	1,812	13.3
資金調達費用	151	170	△ 19	△ 11.4
役務取引等費用	1,972	2,109	△ 136	△ 6.4
その他業務費用	94	0	93	—
営業経費	10,010	10,260	△ 250	△ 2.4
その他経常費用	3,189	1,064	2,124	199.6
経常利益	2,319	3,835	△ 1,516	△ 39.5
特別利益	—	0	△ 0	△ 100.0
特別損失	611	5	606	—
税引前中間純利益	1,707	3,830	△ 2,122	△ 55.4
法人税、住民税及び事業税	1,099	427	672	157.1
法人税等調整額	△ 394	67	△ 461	—
法人税等合計	705	495	210	42.4
中間純利益	1,002	3,335	△ 2,333	△ 69.9

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	令和元年 中間期	平成30年 中間期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	19,559	18,511	1,048	5.6
経常利益	2,549	3,262	△ 713	△ 21.8
親会社株主に帰属する中間純利益	1,210	2,742	△ 1,531	△ 55.8

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	令和元年 9月末 (A)	平成31年 3月末 (B)	(A - B)
単体	9.60	9.60	—
連結	9.70	9.69	0.01

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		令和元年中間期		平成30年中間期
			平成30年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	14,308	△ 25	14,334
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	13,691	△ 614	14,305
国 内 業 務 粗 利 益	3	13,664	△ 20	13,684
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	13,046	△ 634	13,681
資 金 利 益	5	11,720	△ 1,063	12,783
役 務 取 引 等 利 益	6	876	△ 20	897
そ の 他 業 務 利 益	7	1,066	1,063	2
(国債等債券損益)	8	617	614	2
国 際 業 務 粗 利 益	9	644	△ 5	650
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	644	20	624
資 金 利 益	11	590	30	560
役 務 取 引 等 利 益	12	12	0	12
そ の 他 業 務 利 益	13	40	△ 35	76
(国債等債券損益)	14	—	△ 26	26
経 費 (除く臨時処理分)	15	10,172	△ 146	10,319
人 件 費	16	5,928	△ 121	6,050
物 件 費	17	3,460	△ 46	3,507
税 金	18	783	21	761
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	4,135	121	4,014
コア業務純益	20	3,518	△ 467	3,985
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	3,466	△ 518	3,985
一般貸倒引当金繰入額 ①	22	454	369	84
業 務 純 益	23	3,681	△ 248	3,929
国債等債券損益(5勘定戻)	24	617	588	28
臨 時 損 益	25	△ 1,361	△ 1,267	△ 93
不 良 債 権 処 理 額 ②	26	2,194	1,288	905
貸 出 金 償 却	27	1,933	1,307	626
個別貸倒引当金繰入額	28	257	30	226
偶発損失引当金繰入額	29	2	△ 49	52
そ の 他	30	0	△ 0	0
(貸倒償却引当費用①+②)	31	2,648	1,658	990
株 式 等 関 係 損 益	32	△ 355	△ 598	242
株 式 等 売 却 益	33	104	△ 138	242
株 式 等 売 却 損	34	—	—	—
株 式 等 償 却	35	459	459	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	36	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益	37	450	297	152
そ の 他 臨 時 損 益	38	738	321	416
経 常 利 益	39	2,319	△ 1,516	3,835
特 別 損 益	40	△ 611	△ 606	△ 5
固 定 資 産 減 損 損 失	41	605	605	—
税 引 前 中 間 純 利 益	42	1,707	△ 2,122	3,830
法人税、住民税及び事業税	43	1,099	672	427
法 人 税 等 調 整 額	44	△ 394	△ 461	67
法 人 税 等 合 計	45	705	210	495
中 間 純 利 益	46	1,002	△ 2,333	3,335
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	47	2,648	1,657	990

【連結】

(単位：百万円)

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
連 結 粗 利 益	14,502	673	13,829
資 金 利 益	12,296	△ 325	12,622
役 務 取 引 等 利 益	1,098	△ 28	1,127
そ の 他 業 務 利 益	1,107	1,028	79
営 業 経 費	10,290	△ 294	10,585
貸 倒 償 却 引 当 費 用	2,578	1,616	961
貸 出 金 償 却	1,980	1,317	663
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	184	△ 38	222
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	410	387	22
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	2	△ 49	52
そ の 他	△ 0	△ 0	0
株 式 等 関 係 損 益	△ 355	△ 602	247
そ の 他	1,270	538	732
経 常 利 益	2,549	△ 713	3,262
特 別 損 益	△ 611	△ 606	△ 5
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,937	△ 1,320	3,257
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,122	675	447
法 人 税 等 調 整 額	△ 394	△ 459	65
法 人 税 等 合 計	728	215	512
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	△ 1	△ 3	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	1,210	△ 1,531	2,742

【連結対象会社数】

(社)

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
連 結 子 会 社 数	3	0	3
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,135	121	4,014
職員一人当たり(千円)	2,760	207	2,553
(2) 業務純益	3,681	△ 248	3,929
職員一人当たり(千円)	2,457	△ 42	2,499

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.17	△ 0.13	1.30
(イ)貸出金利回	1.35	△ 0.06	1.41
(ロ)有価証券利回	0.88	△ 0.29	1.17
(2) 資金調達原価(B)	0.94	△ 0.02	0.96
(イ)預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.23	△ 0.11	0.34

(国内)

(単位：%)

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.12	△ 0.13	1.25
(イ)貸出金利回	1.34	△ 0.07	1.41
(ロ)有価証券利回	0.85	△ 0.34	1.19
(2) 資金調達原価(B)	0.93	△ 0.03	0.96
(イ)預金等利回	0.01	—	0.01
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.19	△ 0.10	0.29

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年中間期		平成30年中間期
		平成30年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	617	588	28
売却益	711	682	29
償還益	—	—	—
売却損	94	93	0
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△ 355	△ 598	242
売却益	104	△ 138	242
売却損	—	—	—
償却	459	459	—

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

（金額単位：百万円）

【連結】	令和元年9月末				平成31年3月末		
	評価損益	31年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	216	△ 12	216	—	228	228	—
その他有価証券	20,176	3,645	21,761	1,585	16,530	18,559	2,029
株 式	2,976	203	3,402	425	2,773	3,439	666
債 券	13,461	1,616	13,679	218	11,844	12,127	283
そ の 他	3,738	1,825	4,678	940	1,913	2,993	1,079
合 計	20,392	3,633	21,977	1,585	16,759	18,788	2,029
株 式	2,976	203	3,402	425	2,773	3,439	666
債 券	13,480	1,592	13,699	218	11,888	12,171	283
そ の 他	3,935	1,837	4,876	940	2,097	3,177	1,079

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

（金額単位：百万円）

【単体】	令和元年9月末				平成31年3月末		
	評価損益	31年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	216	△ 12	216	—	228	228	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	20,144	3,647	21,729	1,585	16,497	18,526	2,029
株 式	2,944	205	3,370	425	2,739	3,405	666
債 券	13,461	1,616	13,679	218	11,844	12,127	283
そ の 他	3,738	1,825	4,678	940	1,913	2,993	1,079
合 計	20,360	3,635	21,945	1,585	16,725	18,754	2,029
株 式	2,944	205	3,370	425	2,739	3,405	666
債 券	13,480	1,592	13,699	218	11,888	12,171	283
そ の 他	3,935	1,837	4,876	940	2,097	3,177	1,079

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は（中間）期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末 (速報値)		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	9.60%	—	9.60%
(2) 単体における自己資本の額	121,096	1,443	119,652
(3) リスクアセットの額	1,260,759	14,625	1,246,133
(4) 単体総所要自己資本額	50,430	585	49,845

【連結】

(単位：百万円)

	令和元年9月末 (速報値)		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	9.70%	0.01%	9.69%
(2) 連結における自己資本の額	122,917	1,494	121,422
(3) リスクアセットの額	1,267,115	15,298	1,251,816
(4) 連結総所要自己資本額	50,684	611	50,072

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (自己資本利益率)

(単位：%)

	令和元年9月期		平成30年9月期
		平成30年9月期比	
① 業務純益ベース	5.44	△ 0.08	5.52
② コア業務純益ベース	5.20	△ 0.40	5.60
③ 中間純利益ベース	1.48	△ 3.21	4.69

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	令和元年9月期		平成30年9月期
		平成30年9月期比	
① 業務純益ベース	0.31	△ 0.02	0.33
② コア業務純益ベース	0.30	△ 0.04	0.34
③ 中間純利益ベース	0.08	△ 0.20	0.28

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	令和元年9月期		平成30年9月期
		平成30年9月期比	
OHR	71.09	△ 0.90	71.99
コア業務粗利益OHR	74.30	2.17	72.13

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1)破綻先債権額	699	△ 515	1,214
(2)延滞債権額	31,276	87	31,189
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	985	89	896
(5)合計	32,961	△ 339	33,300
貸出金残高(末残)	1,445,228	8,698	1,436,530

(単位：%)

貸出	破綻先債権額	0.04	△ 0.04	0.08
金残	延滞債権額	2.16	△ 0.01	2.17
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.06	—	0.06
	合計	2.28	△ 0.03	2.31

保全状況

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1)リスク管理債権	32,961	△ 339	33,300
(2)担保保証による保全額	22,072	△ 968	23,041
(3)貸倒引当金	2,811	204	2,607
(4)保全率(2)+(3)/(1)	75.49%	△ 1.53%	77.02%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1)破綻先債権額	708	△ 527	1,235
(2)延滞債権額	31,349	100	31,249
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	985	89	896
(5)合計	33,043	△ 337	33,381
貸出金残高(末残)	1,442,544	8,541	1,434,002

貸出	破綻先債権額	0.04	△ 0.04	0.08
金残	延滞債権額	2.17	—	2.17
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
高比	貸出条件緩和債権額	0.06	—	0.06
	合計	2.29	△ 0.03	2.32

保全状況

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1)リスク管理債権	33,043	△ 337	33,381
(2)担保保証による保全額	22,091	△ 972	23,064
(3)貸倒引当金	2,874	210	2,664
(4)保全率(2)+(3)/(1)	75.55%	△ 1.52%	77.07%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,166	△ 473	5,640
危険債権	27,071	40	27,030
要管理債権	985	89	896
小計 b	33,223	△ 344	33,567
正常債権	1,418,172	9,268	1,408,904
合計 a	1,451,396	8,924	1,442,471
b/a × 100	2.28%	△ 0.04%	2.32%

保全状況

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	33,223	△ 344	33,567
(2) 担保保証による保全額	22,203	△ 957	23,161
(3) 貸倒引当金	2,837	203	2,633
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	75.37%	△ 1.47%	76.84%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
貸倒引当金	4,976	658	4,318
一般貸倒引当金	2,149	454	1,695
個別貸倒引当金	2,827	204	2,622

【連結】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
貸倒引当金	5,462	497	4,964
一般貸倒引当金	2,308	410	1,897
個別貸倒引当金	3,153	86	3,067

12. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
国内店分	1,445,228	8,698	1,436,530
製造業	171,307	409	170,897
農業、林業	3,437	△ 478	3,915
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	192	8	183
建設業	79,982	△ 1,264	81,246
電気・ガス・熱供給・水道業	15,575	454	15,121
情報通信業	20,965	52	20,912
運輸業、郵便業	49,255	1,482	47,772
卸売業、小売業	100,442	2,384	98,057
金融業・保険業	33,938	△ 3,545	37,483
不動産業、物品賃貸業	243,994	9,477	234,516
各種サービス業	158,576	1,768	156,807
地方公共団体	214,334	△ 6,504	220,839
その他	353,227	4,451	348,775

(2) 消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	令和元年9月末		平成31年3月末
		平成31年3月末比	
消費者ローン残高	346,741	4,385	342,356
住宅ローン残高	324,090	4,801	319,289
その他ローン残高	22,651	△ 415	23,066